
〔随想〕

－イラク国民の資産－ 2兆3000億円の行方

八 木 三 男

07年2月6日、久しぶりに議会で多数をしめた民主党が、アメリカ下院の監視・政府改革委員会の公聴会で、03年から04年にかけて、ニューヨークにある「イラク開発基金」から、米英主導で、占領下のイラク暫定行政当局（CPA）に支払われた88億ドル（1兆600億円）もの資金の行方が分からなくなっていることを明らかにした。

それは100ドル紙幣を中心に120億ドルを束にして360トンの重さになり、アメリカ空軍の輸送機で、現ナマをイラクに運んだものである。民主党のワクスマン委員長は「まともな感覚の人間なら、360トンもの現金を戦闘地域にはもちこまない」と批判した。そのうえで、CPAによる杜撰な資金管理を批判し、現金が武装勢力にも流れている可能性を指摘した。この調査はブッシュを支持する共和党が多数を占めていた議会ではで

きないことだった。

「イラク開発基金」というのは、旧フセイン政権の資産や石油の売上げ、各国から送られた援助資金をそれぞれでアメリカが一括管理していたもので、イラク復興のために設置された約200億ドル（2兆3000億円）にのぼるイラク国民の資産のことである。

* * *

わたくしは昨年（06年）11月19日夜の10時から、上記の問題を取り扱ったドキュメントで、NHKが提供した「消えた200億ドル―追跡、開発資金の行方―」を見た。そして、戦争を利用してその資金に群がる人間たちのおぞましさと、頹廢の深刻さと、イラク国民がおかれている底知れぬ不幸に慄然とした。また、日本のメディアがこの種のドキュメントを制作できないのはなぜだろうと思った。

このドキュメントは06年、イギリスのガーディアン・フィルムズの制作

で、原題を Iraq's Missing Billions というが、「イラク開発基金」の約200億ドル=2兆3000億円の行方がわからなくなっているというのである。このドキュメントとアメリカ議会公聴会の金額は一致しないが、あるいは2回に分けられたものか、わたくしはいまそれを検証できない。

ドキュメントは冒頭から、軍の輸送機でアメリカからイラクに送られてきた100ドル紙幣を中心にしたおそらく1000万円を超える単位に分厚い束が、まるでトイレットペーパーかなにかのように布袋から床に抛りだされる場面が映しだされる。お金といった感覚ではなく、手荒く扱う兵士の手で床に山のように積みあげられる。無理もないのである。360トンにもおよぶ紙幣が直接空輸されてきたのだ。

番組は、復興資金の流れを調査している国連の支援を受けた国際諮問調査委員会や元C P A 幹部の証言をもとに、杜撰な資金管理の実態を暴いていく。医師でジャーナリストのイラク人リポーターの報告では、改築後の病院でも下水は詰まり、手術室の床の割れ目からは蟻がはいでいた。政治的信条や信教上の理由で有能な医師が

多数解雇された。さらに、点滴用の針など、基本的な医療器具や医薬品が不足し、乳幼児用の細い注射針すらなくて、本来なら助かるはずの乳幼児が多数死んでいく。

こうした事態になったのは、C P A の医療援助に対する姿勢に問題があったからだ。援助の効果をアピールするような派手で高価なものばかりに基金をまわし、地味で安価だが、生死を左右するような基本的な医療器具を供給しなかった。また、汚水垂れ流しのままの路地裏など、イラク各地を取材する。公共施設や電力・水道などの社会資本整備がいつこうに進んでいない現状を見せる。

イラク国内におけるC P A の資金管理も杜撰で、盗難や紛失が数多く起っていた。さらにアメリカをはじめ、外国の業者がこの利権に群がり、C P A が発注しても、契約の履行を監督する体制は整っていなかった。戦争成金が横行し、幽霊会社を作ってC P A に水増し請求するなど、様々な汚職や腐敗が発覚した。こうして、家を失い、飢えと恐怖におののくイラク国民の財産が奪われていく。番組は、アメリカ主導の復興支援がイラクに何をもたらしたかを改めて明らかにした。

* * *

1年以上もまえの、05年11月8日の『しんぶん赤旗』に興味深い記事があった。ニューヨーク・タイムズの報道によれば、アメリカの石油関連企業ハリバートンの子会社が、イラクで受注した事業で、CPAの「イラク復興基金」に対して、手抜きないしは水増し請求をしていたとして、国際諮問監査委員会が最高2億800万ドル(250億円)をイラク政府に払い戻すよう勧告した、というのである。ただし、これは勧告であって、どうするかはアメリカ政府次第ということらしい。ちなみに、親会社のハリバートン社とは、ブッシュ戦争を推進するチェイニー副大統領が最高経営責任者を務めていた会社だ。

* * *

最後になったが、参考のために、この「イラク開発基金」の成立事情を説明しておこう。

フセイン権力崩壊後の03年5月に国連安保理は決議第1483号を採択し、イラクに対する経済制裁を解除した。決議は、国際的に認知される政府が設置されるまで、米英両国と国連が暫定政権を支援することをいったが、なぜかイラクの石油売買代金を

管理するために設置する「イラク開発基金」は、米英両国の監督のもとに使用されるとされ、イラク統治やその石油管理については米英両国が主導することになった。

こうして、ともかくこの決議をうけてその年の10月、スペインのマドリードで60ヶ国19国際機関が参加してイラク復興支援会議が開かれた。各国・各機関の拠出額は、アメリカの203億ドル(今後1年6ヶ月)、日本の50億ドル(今後4年間、ただし35億ドルは円借款)を筆頭に、総額で約400億ドルに達するとみられた。その資金は信託基金として、国連や各国・各機関の代表で組織される運営委員会で運用されるとされたが、アメリカは拠出額の多くを米英で管理する「イラク開発基金」に回すと主張した。いうまでもなく石油埋蔵量世界2位のイラクの復興事業を、ブッシュ権力をとりまく石油産業を中心にしたアメリカ企業が独占したいという思惑からだ。このことがこのマドリード会議で、フランス、ドイツ、ロシアが独自の拠出表明をしなかった理由のひとつであった。

(やぎ みつお: いがた県民教育研究所所長)